



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）星野 佳人
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）高山 徹 TEL (025) 246-6327
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	10,290	3.8	1,177	8.2	958	12.2	635	7.8
2025年3月期中間期	9,917	3.5	1,088	27.7	854	33.9	589	2.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 639百万円（9.6％） 2025年3月期中間期 583百万円（0.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	165.35	—
2025年3月期中間期	153.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	56,286	19,631	34.9	5,111.11
2025年3月期	56,418	19,030	33.7	4,954.51

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 19,631百万円 2025年3月期 19,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	20,200	1.0	1,700	△15.7	1,200	△25.6	700	△35.6	182.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,864,000株	2025年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	22,968株	2025年3月期	22,959株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	3,841,032株	2025年3月期中間期	3,841,441株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たって注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
（3）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（セグメント情報等の注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（継続企業の前提に関する注記）	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢、米国の通商政策や物価上昇の継続等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は10,290百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,177百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は958百万円（前年同期比12.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は635百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下の通りとなります。

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「航空代理事業」の量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして区分しております。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、運転士不足に対応するため8月17日に運行ダイヤの見直しを行い、供給量を調整しました。また、8月24日の「アプリでバス無料デー」や「未来に向けたバス利用促進事業」等の行政と連携した取り組みを通じて利用促進に努めたほか、「こどもデザインラッピングバスコンテスト」、「万代シテイバスまつり2025」等、バスへの関心を高める取り組みを実施しました。加えて、中山間地において6月にコミュニティバスの新路線が開設されたことや月岡温泉へのアクセスバスの運行委託を受けたこと等により、一般乗合バス部門全体では前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、都市間高速バスにおいて、運行開始40周年となる「東京＝長岡・新潟線」にてフォトコンテストや値引き販売等の特別企画を実施したほか、県内高速路線バスにおいて、県内高速事業者と共同で「ぐるっと1 DAYパス（土・日祝日限定）」を発売するなど利用促進に努めたこと等により、高速バス部門全体では前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、引き続き旅行会社からのバスツアーの受注が増加したこと等により前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,284百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

○不動産事業

不動産事業では、万代シテイパークにおいて週末を中心として集客や街区の価値を高めるイベントを企画実行したほか、9月に万代シテイビルボードプレイスビルや第1駐車場ビルに新店を誘致する等、「万代シテイ」への来街客増加に努めたものの、催事店舗に対する歩合賃料等の伸び悩みもあり賃貸収入は前年同期比減収となりました。また、当社が運営管理する駐車場において月極契約者の増加に努めたことやSNSを活用した施策等により駐車場収入は前年同期比増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,312百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

○商品販売事業

商品販売事業では、土産卸販売部門において、新潟駅、高速SA及び佐渡市内を中心に県内各地の納品先への各種土産品の卸販売が堅調に推移し前年同期比増収となりました。土産小売部門においては、8月からの既存店舗における増床効果等もあり前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,470百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

○旅行事業

旅行事業では、募集型企画旅行において、チャーター便利用を含む海外旅行や航空機及びフェリーを利用した関西方面のツアーを中心とした多泊コースの集客数が増加したことに加えて、受注型企画旅行において、修学旅行及び学校関係の大会遠征等の受注が堅調に推移しました。

この結果、旅行事業の売上高は、1,259百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

○旅館事業

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」において、昨年開催された北信越中学校総合競技大会及び全国中学校体育大会等の団体客剥落の影響を受けましたが、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、募集型企画旅行の宿泊客数が増加したことにより宿泊収入が前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は974百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

○航空代理事業

航空代理事業では、航空会社との空港ハンドリング業務における契約内容の変更により受託手数料が増加しました。

この結果、航空代理事業の売上高は373百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

○その他事業

広告代理業では、テレビ、新聞広告等の一般広告収入やフロントマスク等のバス広告収入が堅調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業では、清掃部門における値上効果、環境部門における定期物件の新規獲得や佐渡島内における廃棄物処理受託業務の長期包括契約更新等により、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は616百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、固定資産の減価償却等により、前期末に比べ132百万円減少し、56,286百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前期末に比べ733百万円減少し、36,654百万円となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前期末に比べ601百万円増加し、19,631百万円となり、自己資本比率は34.9%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,904	2,788,950
受取手形及び売掛金	1,502,743	1,461,892
商品及び製品	229,245	214,760
原材料及び貯蔵品	121,835	127,043
その他	396,444	399,128
貸倒引当金	△4,080	△3,888
流動資産合計	4,908,092	4,987,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,452,444	11,216,711
土地	36,736,584	36,736,584
その他（純額）	1,653,777	1,701,641
有形固定資産合計	49,842,807	49,654,937
無形固定資産	268,988	261,147
投資その他の資産	1,399,016	1,382,358
固定資産合計	51,510,812	51,298,444
資産合計	56,418,904	56,286,331

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	912,062	877,076
短期借入金	11,359,901	8,133,141
1年内償還予定の社債	3,500,000	3,500,000
未払法人税等	343,761	331,776
賞与引当金	407,444	382,614
ポイント引当金	15,100	7,176
その他	2,574,567	2,566,638
流動負債合計	19,112,838	15,798,423
固定負債		
長期借入金	11,281,634	13,802,855
再評価に係る繰延税金負債	4,119,929	4,119,929
役員退職慰労引当金	266,765	272,958
退職給付に係る負債	332,556	312,835
資産除去債務	3,564	3,564
その他	2,271,151	2,344,080
固定負債合計	18,275,602	20,856,224
負債合計	37,388,440	36,654,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	3,826,768	4,423,484
自己株式	△40,055	△40,180
株主資本合計	10,954,114	11,550,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,261	10,470
土地再評価差額金	8,065,726	8,065,726
退職給付に係る調整累計額	1,361	4,782
その他の包括利益累計額合計	8,076,349	8,080,979
純資産合計	19,030,464	19,631,684
負債純資産合計	56,418,904	56,286,331

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	9,917,979	10,290,938
売上原価	6,645,485	6,874,391
売上総利益	3,272,493	3,416,547
販売費及び一般管理費	2,183,710	2,238,641
営業利益	1,088,783	1,177,906
営業外収益		
受取利息	205	2,387
受取配当金	15,019	14,186
持分法による投資利益	256	597
資産除去債務履行差額	10,000	—
その他	11,531	9,482
営業外収益合計	37,013	26,654
営業外費用		
支払利息	174,501	206,257
減価償却費	42,127	—
資金調達費用	32,000	28,000
その他	22,399	11,407
営業外費用合計	271,028	245,664
経常利益	854,767	958,895
特別利益		
固定資産売却益	3,775	5,170
補助金収入	10,071	7,686
受取補償金	42,127	—
特別利益合計	55,974	12,856
特別損失		
固定資産売却損	1,936	634
固定資産除却損	10,707	21,208
その他	1,035	492
特別損失合計	13,680	22,335
税金等調整前中間純利益	897,061	949,416
法人税、住民税及び事業税	184,506	295,238
法人税等調整額	123,208	19,051
法人税等合計	307,714	314,290
中間純利益	589,346	635,126
親会社株主に帰属する中間純利益	589,346	635,126

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	589,346	635,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,711	1,208
退職給付に係る調整額	△50	3,421
その他の包括利益合計	△5,762	4,629
中間包括利益	583,584	639,755
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	583,584	639,755
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,206,216	1,298,233	1,367,053	1,173,208	925,690	356,783	9,327,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,211	200,956	22,715	246,447	12,514	1,268	500,113
計	4,222,427	1,499,190	1,389,768	1,419,656	938,205	358,052	9,827,301
セグメント利益	245,213	459,386	112,192	9,745	118,357	79,936	1,024,831

（単位：千円）

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 損益計算書 計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上高	590,791	9,917,979	—	9,917,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	216,499	716,613	△716,613	—
計	807,291	10,634,592	△716,613	9,917,979
セグメント利益	62,676	1,087,508	1,274	1,088,783

- （注）1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額1,274千円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,284,011	1,312,815	1,470,114	1,259,641	974,022	373,607	9,674,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,636	197,141	25,574	249,462	10,084	1,268	499,168
計	4,299,648	1,509,957	1,495,688	1,509,104	984,107	374,876	10,173,381
セグメント利益	250,549	472,373	121,602	16,262	137,551	101,623	1,099,962

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	616,725	10,290,938	—	10,290,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	221,144	720,312	△720,312	—
計	837,869	11,011,251	△720,312	10,290,938
セグメント利益	76,002	1,175,965	1,940	1,177,906

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額1,940千円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「航空代理事業」の量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして区分しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。